

平成27年度採択事業

業務	申請企業	事業名	主な共同提案者	事業概要	
I. 事業環境基礎調査	1	野村興産株式会社	フィリピン・セブ地域向け水銀含有廃棄物適正処理事業	合同会社オフィス西田 Cebu Common Treatment Facility Inc	フィリピン・セブ地域における蛍光灯の現地中間処理及び破碎後の蛍光灯、その他水銀含有廃棄物の日本での適正処理、リサイクルサービスを提供する事業
	2	日本環境設計株式会社	バングラデシュ国ダッカ市における携帯電話等の電子廃棄物(e-waste)リサイクル・ソーシャルビジネスの事業環境基礎調査	Grameen Communications	バングラデシュ国ダッカ市で発生する携帯電話等の電子廃棄物を回収リサイクルする事業。ソーシャルビジネスの枠組みを活用し、環境負荷低減及びインフォーマルセクターから正規リサイクラーへの転換を図るもの
	3	有限会社飯室商店	東南アジアにおけるガラスカレットの再資源化率向上	旭硝子株式会社	自動車フロントガラスの製造工程不良品など、処理困難で廃棄されている合せガラスを、ガラスと中間膜とに完全剥離し、ガラス(カレット)と中間膜それぞれを再生原料として製造販売、ガラス再生＝環境負荷低減を図る事業
	4	星尊有限会社	タイ王国バンコク地域における建設副産物の再資源化によるコンクリート用再生骨材製造システム確立事業	SCG Cement Co. Ltd. 株式会社エックス都市研究所	タイ王国バンコク地域を対象に、地元企業と協同し、建設副産物の的確な分別と効率的な再資源化を促すと共に、再生骨材の製造システムの構築と現地生産に則した品質管理方法を確立する事業
	5	日揮株式会社	中東エリアにおける都市ごみ焼却事業	-	中東エリアを対象として、環境汚染の原因となっている都市ごみを適正に焼却処理する事業
	6	日立造船株式会社	フィリピン国ケソン市における廃棄物発電事業	大阪市環境局 株式会社エックス都市研究所	廃棄物焼却施設を建設し、ケソン市内から集められた都市ごみにおいて、有価物等を回収した分を除いた廃棄物を焼却処理する事業。焼却により得られたエネルギーを回収して発電を行い、余剰電力を外部に供給する。
	7	DOWAエコシステム株式会社	ミャンマーにおける工業系廃棄物を中心とした先進的な適正処理促進事業	イー・アンド・イーソリューションズ株式会社 公益財団法人 地球環境戦略研究機関	工業系廃棄物を中心として、排出、処理実態調査を調査し、適正な処理スキームの構築を行う事業
II. 実現可能性調査	1	株式会社ユーパーツ	インドネシア共和国ジャカルタ市における使用済自動車用鉛バッテリーの再生事業	PT.HALO BISNIS INDONESIA 株式会社リクロスエクスパンション	インドネシアでB3廃棄物に指定される廃鉛バッテリーを対象に、ABRSを導入した廃鉛バッテリーを再生する事業
	2	JFE環境株式会社	インドネシア国における石油スラッジのリサイクル事業	株式会社プロスパー、 一般財団法人エネルギー総合工学研究所、 JFEテクノリサーチ株式会社、 Wastec International 社	インドネシアの製油所で発生している石油スラッジを、OSS技術により、スラッジから石油を回収して、石油スラッジのリサイクルを実施する事業
	3	大谷化学工業株式会社	タイ王国を中心とした貴金属残存めっき廃液等のリサイクル事業	三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社	自動車部品向けニッケルめっきが盛んに行われているタイを中心めっき廃液のリサイクル事業を確立する事業。非鉄製錬原料や肥料原料のほか、新たな有用金属の回収を行うことで採算性の高い事業化構想を具体化させる。
	4	株式会社市川環境エンジニアリング	ベトナム国ハノイ市近郊リサイクル工業団地計画	iTaskメンバー企業(アンカーネットワークサービス、 東亜オイル興業所、クレハ環境、 加藤商事、タケエイ)等 日本環境コンサルタント株式会社	ベトナム国ハノイ市近郊を含む北部地域において、日本の技術を導入したリサイクル工業団地の開発・運営並びにリサイクル/処理を実施する事業
	5	株式会社アマタ持続可能経済研究所	島嶼地域における包括的資源循環システム構築事業	北九州市 アマタ株式会社	ベトナム国カットバ島及びパラオ共和国を事業実施サイトとして調査・検討を実施し、バイオガス化技術及び固形燃料化技術等を活用し、島嶼地域における包括的資源循環モデルの確立を目指す事業
	6	新日鉄住金エンジニアリング(株)	タイ国における埋立ごみを対象とした廃棄物発電事業	北九州市 株式会社エックス都市研究所	サムットプラカーン等バンコク周辺地域の最終処分場の埋立ごみ(都市ごみ)をRDF化することで発熱量を高め、同RDFによるごみ発電を行うことで収益を得る事業。本事業は埋立ごみを活用することで、処分場の延命化と温暖化ガス排出抑制に貢献するもの
III. 事業案件形成調査	1	株式会社市川環境エンジニアリング	ベトナム国ハノイ市における廃棄物中継施設運営事業案件形成調査	日物流株式会社 加藤商事	ハノイ市廃棄物マスタープランに基づいて廃棄物中継施設をハノイ市内に設置・運営する事業
	2	アマタ株式会社	マレーシア国における廃棄物の再資源化事業	北九州市	製造工場から排出される産業系廃棄物(固形)を原料として、独自の混合技術によりセメント工場向けの代替原料を製造する。また、本事業を通してマレーシア国における廃棄物の不適正処理による環境負荷低減と廃棄物の3Rを推進する。